

社会資本整備の着実な推進を

選挙結果受け業界トップ声明

8月30日に投開票された第45回衆議院議員選挙で、民主党が300議席を超える歴史的な大勝で政権交代を確実にした結果を受けて、31日、建設業界団体のトップから談話が寄せられた。

民主党がマニフェストを達成するために必要な財源確保に向けて、業界内では公共事業の削減は必至という見方が強い。このため、国際競争力や国民の生命財産を守る観点からも、社会資本整備の着実な推進を求める声が上がっている。

日本建設業団体連合会

野村哲也会長

選挙結果をみて、改めて国民の変化を求める意識がいかに大きなものであったかを強く感じている。新しい政権には、この国民の期待に応えるべく、経済成長戦略、税財政、社会保障制度改革等

わが国が抱える多くの課題に迅速かつ適切に対応していただきたい。

これらの課題のうち、とりわけ当面する経済危機への対応は最大の課題である。一連の景気対策・雇用対策を確実に実施するとともに、内外の経済情勢を慎重に見極めつつ、必要に応じて更なる

経済対策を講ずるなど、内需拡大に向けた機動的な経済運営に取り組んでいただきたい。

また、わが国の将来を考える時、安全・安心な国民生活の確保や国際競争力の強化は極めて重要な課題であり、この実現に必要な社会資本の整備は着実に推進していただきたい。

全国建設業協会

浅沼健一会長

今回の衆議院選挙の結果は、国民の審判の表れであり、真摯に受け止めるべきものと考えている。

本会としては、今後とも安全で安心な国土を形成するための計画的な社会資本整備の必要性、それを担う建設業の役割、防災協定に基づく地域へ

の貢献などが正しく理解されるよう努めて参りたい。都道府県協会とともに建設業界の役割と取り巻く厳しい環境の理解を求めて参りたい。

日本土木工業協会

中村満義会長

この度の総選挙に際し、我々建設業界としては、ようやく景気回復の兆しが見え始めたその流れを定着し、内需中心の景気回復が一層促進されることが必要との考えから自由民主党を支援したところであるが、このような結果になったことは、率直に言って残念である。

新政権に対しては、内需拡大を柱とした景気対策を引き続き推進するとともに、国民生活と

経済の基盤である社会資本整備の着実な推進に十分配慮されるよう期待する。

セメント協会

渡邊 穰会長

税金の無駄づかいはいおいても無駄があるとするれば、大いに見直すべき。しかし、将来を見据えた安心・安全な国土の開発や空港、港湾といった交通ネットワーク形成等の国際競争力を保つための社会資本整備は、国力の基礎であり、着実に実施すべき。民主党には人間を大事にする政治とともに、『人の命と財産を守る生活基盤、産業基盤の整備』コンクリート』も大事にする政治に期待したい。